4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を３の⑶の提出期限までに提出するほか、入札説明書に示す書類を提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoto Yoshikoshi, Director of Kyoto Prefectural Police Headquarters
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Unit-price contract of reagents for identification.
⑷　The term of Contract : From 1, April 2025 to 31, March 2026.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　6, March 2025 in case of by mail ; Tender date and time in case of by hand.
⑻　Division in charge : Account Division, Kyoto Prefectural Police Headquarters 85—3 Yabunouchicho, Kamigyoku, Kyoto-shi 602—8550 Japan. TEL 075—451—9111 ext. 2238

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月６日
支出負担行為担当官
個人情報保護委員会事務局総務課長
佐々木克之
◎調達機関番号　025　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和７年度　個人情報保護委員会コンタクトセンターシステム運用・保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、当該システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
⑻　その他　令和７年４月１日以前に令和７年度予算が成立していない場合には、契約の中止等を行うことがある。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「Ａ」の等級に格付けされた者であること。
⑷　個人情報保護委員会事務局における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—0013 東京都千代田区霞が関３－２－１霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係　連絡先：電話03—6457—9619
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システム及び調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）にて交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記３⑴にて交付する。
4　入札説明会の日時及び場所　非開催
5　資格要件証明書等の提出期限及び場所
⑴　日時　令和７年２月25日正午
⑵　場所　東京都千代田区霞が関３－２－１霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係
⑶　審査結果　令和７年３月５日までに、提出のあった全者に通知する。
6　入札及び開札の日時及び場所
⑴　郵送による入札の締切　令和７年３月６日午前９時30分まで
⑵　入札・開札　令和７年３月６日午後２時　東京都千代田区霞が関３－２－１霞が関コモンゲート西館32階
7　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
8　入札保証金及び契約保証金　免除する。
9　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。
10　落札者の決定方法　本公告に示した入札参加資格の条件を満たしている者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
11　契約書作成の要否　契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
12　その他　詳細は入札説明書による。
13　Summary
⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Katsuyuki, Director, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance for Contact center system of Personal Information Protection Commission Japan (Fiscal year 2025), 1 set